

平成29年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月20日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL <http://www.metaps.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 航陽
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-5325-6280
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	13,572	53.9	251	—	278	—	264	—	260	—	460	—
28年8月期	8,817	—	△333	—	△571	—	△668	—	△718	—	△1,016	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	29年8月期	20.12	19.79	3.8	1.6
28年8月期	△56.83	△56.83	△9.4	△4.5	△3.8

(参考) 持分法による投資損益 29年8月期 18百万円 28年8月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	
29年8月期	19,786	6,822	6,582	33.3	504.12
28年8月期	15,919	7,556	7,237	45.5	559.42

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	△311	△931	1,595	6,650
28年8月期	△1,114	△1,927	1,680	6,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Smartcon Co. Ltd.、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	12,974,010株	28年8月期	12,879,010株
29年8月期	1株	28年8月期	1株
29年8月期	12,933,402株	28年8月期	12,627,743株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.

（4）今後の見通し」をご覧ください。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、平成29年8月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調にあります。企業収益が良好に推移し、雇用所得環境も改善が見られます。政府による大規模な経済対策の景気押し上げ効果は、想定通りに効果が顕在するかについては不透明な面もあるものの、今後は景気回復基調が継続すると考えられます。

当社グループの属するインターネット領域におきましては、スマートフォン市場が継続的に拡大を続けており、平成29年3月末のスマートフォン普及率は69.7%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成29年3月実施調査結果）」）。同様に、スマートフォンの普及によりアプリ利用も継続して拡大しております。

このような状況の中、当連結会計年度は、アプリ収益化プラットフォーム“metaps”を主力としたマーケティング関連サービスにおいて、グローバルでの売上が継続して好調であった他、決済プラットフォーム“SPIKE”をはじめとするファイナンス関連サービスが堅調に拡大したことが寄与し、上場以来初めてとなる当期の営業利益の黒字化を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,572百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益251百万円（前連結会計年度は△333百万円）、税引前利益278百万円（前連結会計年度は△571百万円）、当期利益264百万円（前連結会計年度は△668百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益260百万円（前連結会計年度は△718百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は19,786百万円となり、前連結会計年度末の資産合計15,919百万円と比べ3,867百万円増加しました。これは主に、ファイナンス関連サービスが拡大したこと及びSmartcon Co. Ltd. を連結の範囲に加えたことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は12,964百万円となり、前連結会計年度末の負債合計8,363百万円と比べ4,601百万円増加しました。これは主に、ファイナンス関連サービスが拡大したこと、Smartcon Co. Ltd. を連結の範囲に加えたこと及び社債が増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は6,822百万円となり、前連結会計年度末の資本合計7,556百万円と比べ734百万円減少しました。これは主に、非支配株主との資本取引に伴う資本剰余金の減少1,162百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末6,273百万円に比べ377百万円増加し、6,650百万円となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は△311百万円となりました。これは主にファイナンス関連サービスが拡大したこと起因する、営業債権及びその他の債権の増減額△2,250百万円、営業債務及びその他の債務の増減額1,746百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△931百万円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出△939百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 財務活動の結果得られた資金は1,595百万円となりました。これは主に社債の発行による収入2,371百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業展開するアプリ広告市場は、世界的なスマートフォンユーザー数の伸長とアプリ開発者の積極的なグローバル展開等により、今後も更なる成長を続けるものと思われます。また、ソーシャルメディアの普及と、通信インフラの整備により、今後もスマートフォン領域におけるビジネスチャンスが期待されます。当社グループは、当初よりアプリにフォーカスした事業を展開しており、今後もアプリ開発者のマーケティング戦略を支えるプラットフォームとして、取引企業の拡大、自社広告ネットワークの拡張及び外部広告ネットワークとの連携強化、グローバルでの戦略的業務提携を積極的に進めてまいります。当社子会社である決済サービスを提供するSPIKEやペイデザインにおいても、決済サービスを軸としてマーケティング支援や電子マネーをはじめとするFinTech分野への事業拡大に注力してまいります。集約したデータをグループ内のみならず外部企業とも積極的に協働し活用することで、マーケティング・ファイナンス・コンシューマとサービス領域の拡大に努めます。

当社グループが取り組む事業の多くは、新規性が高く、その市場環境や会計処理に多くの不確定要素を含んでおります。そのため、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、2017年8月期第1四半期連結累計期間からIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2015年9月1日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当連結会計年度 (2017年8月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,783	6,273	6,650
営業債権及びその他の債権	807	4,399	6,749
その他の金融資産	—	187	187
その他の流動資産	173	307	378
小計	8,763	11,166	13,964
売却目的で保有する資産	—	176	—
流動資産合計	8,763	11,342	13,964
非流動資産			
有形固定資産	48	106	165
のれん	—	2,617	3,371
顧客関連無形資産	—	933	1,125
その他の無形資産	403	659	604
持分法で会計処理されている投資	—	45	270
繰延税金資産	—	—	31
その他の金融資産	56	164	215
その他の非流動資産	—	51	41
非流動資産合計	507	4,577	5,822
資産合計	9,270	15,919	19,786

	移行日 (2015年9月1日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当連結会計年度 (2017年8月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	—	862	1,278
営業債務及びその他の債務	1,017	5,478	7,358
その他の金融負債	—	15	562
未払法人所得税	32	66	68
引当金	0	40	36
その他の流動負債	224	454	667
小計	1,273	6,915	9,968
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	43	—
流動負債合計	1,273	6,958	9,968
非流動負債			
社債及び借入金	—	1,142	2,701
その他の金融負債	—	30	66
引当金	8	24	4
繰延税金負債	2	171	187
その他の非流動負債	3	38	39
非流動負債合計	13	1,405	2,996
負債合計	1,286	8,363	12,964
資本			
資本金	4,628	4,663	4,691
資本剰余金	4,577	4,820	3,699
その他の資本の構成要素	32	△246	△85
利益剰余金	△1,282	△2,000	△1,723
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,956	7,237	6,582
非支配持分	28	319	240
資本合計	7,984	7,556	6,822
負債及び資本合計	9,270	15,919	19,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
	百万円	百万円
売上高	8,817	13,572
売上原価	7,188	10,564
売上総利益	1,629	3,008
販売費及び一般管理費	1,882	3,239
その他の収益	16	518
その他の費用	101	53
持分法による投資利益	5	18
営業利益又は損失(△)	△333	251
金融収益	2	89
金融費用	240	63
税引前当期利益又は損失(△)	△571	278
法人所得税費用	97	14
当期利益又は当期損失(△)	△668	264
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△718	260
非支配持分	49	4
当期利益又は当期損失(△)	△668	264
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) (円)	△56.83	20.12
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△)(円)	△56.83	19.79

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
	百万円	百万円
当期利益又は当期損失(△)	△668	264
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△348	196
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△348	196
税引後その他の包括利益	△348	196
当期包括利益	△1,016	460
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,028	445
非支配持分	12	15
当期包括利益	△1,016	460

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	
	百万円	百万円			
2015年9月1日時点の残高	4,628	4,577	32	—	32
当期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△311	△311
当期包括利益合計	—	—	—	△311	△311
新株の発行 (新株予約権の行使)	35	35	△1	—	△1
株式に基づく報酬取引	—	—	33	—	33
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引 配当金	—	207	—	—	—
所有者との取引額合計	35	243	32	—	32
2016年8月31日時点の残高	4,663	4,820	65	△311	△246

親会社の所有者に
帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円	百万円		
2015年9月1日時点の残高	△1,282	7,956	28	7,984
当期損失(△)	△718	△718	49	△668
その他の包括利益	—	△311	△37	△348
当期包括利益合計	△718	△1,028	12	△1,016
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	70	—	70
株式に基づく報酬取引	—	33	75	109
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	417	417
非支配株主との資本取引 配当金	—	207	△212	△5
所有者との取引額合計	—	310	279	589
2016年8月31日時点の残高	△2,000	7,237	319	7,556

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月1日時点の残高	4,663	4,820	65	△311	△246
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	185	185
当期包括利益合計	—	—	—	185	185
新株の発行 (新株予約権の行使)	28	41	△14	—	△14
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	△17	—	△17
株式に基づく報酬取引	—	—	7	—	7
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	—	—	—
子会社の増資による持分の 増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引 配当金	—	△1,162	—	—	—
所有者との取引額合計	28	△1,121	△23	—	△23
2017年8月31日時点の残高	4,691	3,699	41	△126	△85

親会社の所有者に
帰属する持分

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2016年9月1日時点の残高	△2,000	7,237	319	7,556
当期利益	260	260	4	264
その他の包括利益	—	185	12	196
当期包括利益合計	260	445	15	460
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	55	—	55
新株予約権の行使	—	—	△75	△75
新株予約権の失効	17	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	7	3	11
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	61	61
子会社の増資による持分の 増減	—	—	50	50
非支配株主との資本取引 配当金	—	△1,162	△121	△1,283
所有者との取引額合計	17	△1,100	△94	△1,194
2017年8月31日時点の残高	△1,723	6,582	240	6,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△は損失)	△571	278
減価償却費及び償却費	213	373
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△18
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△882	△2,250
営業債務及びその他の債務の増減額 その他	219	1,746
	32	△274
小計	△994	△145
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△28	△29
法人所得税等の支払額	△94	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△234	△143
子会社の取得による支出	△2,116	△939
子会社の取得による収入	424	—
支配の喪失を伴う子会社の売却による収入	—	300
その他	△1	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	736
短期借入金の返済による支出	—	△371
長期借入れによる収入	2,200	600
長期借入金の返済による支出	△587	△1,453
社債の発行による収入	—	2,371
非支配持分株主からの子会社持分取得	—	△970
非支配持分株主への子会社持分一部売却	—	571
その他	67	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,680	1,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,360	352
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,783	6,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	24
現金及び現金同等物の期末残高	6,273	6,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、アプリ収益化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	△718	260
当期利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	△718	260
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	12,627,743	12,933,402
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	273,459	215,378
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	12,901,202	13,148,780
基本的1株当たり当期利益(円)	△56.83	20.12
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△56.83	19.79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年8月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年9月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、従前よりIFRSを適用していた子会社を除き、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらのうち、該当あるものについて移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、当社グループは2015年10月30日にMetaps Plus Ltd.の株式の51%を取得し子会社化しました。2017年8月期第1四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了したため、当初の暫定的な金額からの修正による影響を「Metaps Plus Inc.の取得対価の配分に伴う修正」に記載しております。

IFRS移行日(2015年9月1日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,783	—	—	7,783		現金及び現金同等物
売掛金	720	87	—	807	(1)	営業債権及びその他の 債権
未収入金	87	△87	—	—	(1)	
その他	173	—	—	173		その他の流動資産
流動資産合計	8,763	—	—	8,763		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
その他	67	△26	7	48	(4)	有形固定資産
減価償却累計額	△26	26	—	—		
無形固定資産						
その他	403	—	—	403		その他の無形資産
投資その他の資産						
その他	56	—	—	56	(7)	その他の金融資産
固定資産合計	501	—	7	507		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	32	—	△32	—	(8)	
繰延資産合計	32	—	△32	—		
資産合計	9,295	—	△25	9,270		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	660	357	—	1,017	(1)	営業債務及びその他の 債務
	—	32	—	32	(11)	未払法人所得税
引当金	0	—	—	0		引当金
その他	604	△389	9	224	(1), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	1,264	—	9	1,273		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	3	△3	—	—		
	—	8	—	8		引当金
	—	—	2	2	(3)	繰延税金負債
その他	8	△5	—	3		その他の非流動負債
固定負債合計	11	—	2	13		非流動負債合計
負債合計	1,274	—	11	1,286		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,628	—	—	4,628		資本金
資本剰余金	4,617	—	△40	4,577	(8)	資本剰余金
利益剰余金	△1,260	—	△22	△1,282	(21)	利益剰余金
	—	7	26	32	(13), (16), (17)	その他の資本の構成 要素
為替換算調整勘定	7	△7	—	—	(17)	
	7,992	—	△37	7,956		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	28	—	—	28		非支配持分
純資産合計	8,021	—	△37	7,984		資本合計
負債純資産合計	9,295	—	△25	9,270		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年8月31日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc.の取得対価の配分に伴う修正	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	6,515	△187	—	△55	6,273	(18), (19)	現金及び現金同等物
売掛金	1,603	4,309	—	△1,513	4,399	(1), (2), (14), (18), (19)	営業債権及びその他の債権
未収入金	4,310	△4,310	—	—	—	(1)	
貸倒引当金	△1	1	—	—	—	(2)	
	—	187	—	—	187		その他の金融資産
その他	307	—	—	0	307	(18), (19)	その他の流動資産
小計	12,735	—	—	△1,569	11,166		小計
	—	—	—	176	176	(18)	売却目的で保有する資産
流動資産合計	12,735	—	—	△1,393	11,342		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
その他	340	△259	—	25	106	(4), (18)	有形固定資産
減価償却累計額	△217	217	—	—	—		
減損損失累計額	△42	42	—	—	—		
無形固定資産	—	—	—	—	—		
のれん	2,858	—	△332	92	2,617	(5), (18), (19), (20)	のれん
	—	275	828	△169	933		顧客関連無形資産
その他	933	△275	8	△6	659		その他
投資その他の資産							
	—	44	—	1	45	(6)	持分法で会計処理されている投資
	—	152	—	12	164	(2), (7), (15)	その他の金融資産
その他	287	△226	—	△8	51	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—	—	(2)	
固定資産合計	4,157	△29	503	△54	4,577		非流動資産合計
繰延資産							
株式交付費	19	—	—	△19	—	(8)	
繰延資産合計	19	—	—	△19	—		
資産合計	16,911	△29	503	△1,466	15,919		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc.の取得対価の配分に伴う修正	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
買掛金	1,180	5,810	—	△1,512	5,478	(1), (14), (18)	営業債務及びその他の債務
1年以内返済予定 長期借入金	853	9	—	—	862	(9)	借入金
預り金	5,821	△5,821	—	—	—	(1)	
	—	15	—	—	15	(10)	その他の金融負債
	—	87	—	△22	66	(11)	未払法人所得税
引当金	56	△16	—	—	40		引当金
その他	496	△85	—	43	454	(1), (10), (12), (18), (19)	その他の流動負債
小計	8,405	—	—	△1,491	6,915		小計
	—	—	—	43	43	(18)	売却目的で保有する 資産に直接関連する 負債
流動負債合計	8,405	—	—	△1,447	6,958		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,145	—	—	△3	1,142	(9)	借入金
	—	30	—	—	30	(10)	その他の金融負債
	—	12	—	12	24	(15)	引当金
	—	55	184	△68	171	(3), (5)	繰延税金負債
その他	164	△126	—	—	38	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	1,309	△29	184	△59	1,405		非流動負債合計
負債合計	9,715	△29	184	△1,506	8,363		負債合計
純資産の部							資本
資本金	4,663	—	—	—	4,663		資本金
資本剰余金	4,701	—	150	△31	4,820	(8)	資本剰余金
利益剰余金	△2,078	—	—	78	△2,000	(21)	利益剰余金
	—	△280	—	34	△246	(13), (16), (17)	その他の資本の 構成要素
為替換算調整勘定 新株予約権	△280	280	—	—	—	(17)	
	75	△75	—	—	—	(17)	
資本合計	7,082	△75	150	81	7,237		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	114	75	169	△40	319	(16), (17)	非支配持分
純資産合計	7,196	—	319	41	7,556		資本合計
負債純資産合計	16,911	△29	503	△1,466	15,919		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準でIFRS移行日(2015年9月1日)では別掲、前連結会計年度(2016年8月31日)では流動資産のその他に含めていた未収入金を、IFRSでは営業債権及びその他の債権に組替えて表示し、また、日本基準では預り金及び流動負債のその他に含めていた未払金を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「その他の非流動資産」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(4) 有形固定資産の計上額の調整

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(5) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。遡及修正額はIFRS移行日(2015年9月1日)で一百万円、前連結会計年度(2016年8月31日)で158百万円となります。

(6) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では投資その他の資産のその他に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。また、日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

(7) その他の金融資産の振替

日本基準では投資その他の資産のその他に含めていた差入保証金について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に組替えて表示しております。

(8) 繰延資産の調整

日本基準では繰延資産として計上していた「株式交付費」は、消去して「資本剰余金」から控除しております。

(9) 借入金の振替及び調整

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金(流動)」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金(非流動)」に組替えて表示しております。また借入金に関連する手数料について、日本基準では一括処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

(10) その他の金融負債の振替

日本基準では流動負債のその他に含めていたリース債務及び割賦購入の未払金を、IFRSでは「その他の金融負債(流動)」に組替えて表示しております。また日本基準では固定負債のその他に含めていた長期リース債務及び割賦購入の長期未払金を、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」に組替えて表示しております。

(11) 未払法人所得税の振替

日本基準では流動負債のその他に含めていた未払法人税等を、IFRSでは「未払法人所得税」に組替えて表示しております。

(12) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇に対して負債を計上しています。

(13) 株式に基づく報酬

IFRS移行日時点で権利が確定していない新株予約権、及び移行日以後に発行された新株予約権については、付与日現在で公正価値評価を行っております。IFRS移行日（2015年9月1日）で32百万円、前連結会計年度（2016年8月31日）で33百万円となります。

(14) 営業債権及び営業債務に対する調整

ファイナンス関連サービスについて日本基準では加盟店に対する資金の決済が完了した時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは消費者が加盟店との間で当社グループが提供する決済手段を利用した取引を行った時点で決済代行手数料収益を認識することとしたため、営業債権及び営業債務の調整をしております。前連結会計年度における調整額は営業債権が△1,483百万円、営業債務が1,489百万円となります。

(15) 非流動負債の引当金の調整

一部の子会社の資産除去債務について、日本基準では差入保証金から控除しておりましたが、IFRSでは資産除去債務として計上し非流動項目の引当金に含めて表示しております。

(16) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外影響活動体の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。また、Metaps Plus Inc.ののれんの各資産への配分について日本基準では暫定処理をしておりましたが、IFRSでは確定額を遡及修正したことに伴う在外営業活動体の換算差額の調整をしております。

(17) その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた為替換算調整勘定及び新株予約権について、IFRSではその他の資本の構成要素に組替えております。また、子会社が発行している新株予約権について、非支配持分に組替えております。

(18) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替

当社の子会社で、株式会社BUZZCASTの普通株式について、当社が保有する株式の一部を譲渡する契約を2016年8月31日に締結し、当該譲渡契約に基づく決済を2016年9月30日に完了しました。

その結果、株式会社BUZZCASTに対する議決権保有割合は100%から39.15%となり、株式会社BUZZCASTは当社の持分法適用会社となりました。当該株式譲渡により、株式会社BUZZCASTに対する支配の喪失に伴い、株式会社BUZZCASTの資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振替えて表示しております。

(19) 連結の範囲による差異

日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なる影響を調整しております。日本基準では非連結子会社としていた株式会社VSbiasをIFRSでは連結子会社としております。

(20) 企業結合日の調整

ペイデザイン株式会社の企業結合日について日本基準ではみなし取得日（2016年3月31日）としておりましたが、IFRSでは2016年4月14日に調整しております。

(21) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年9月1日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)
	百万円	百万円
売上高及び売上原価の調整	—	11
取得対価の配分	—	△65
有形固定資産	6	6
のれんの償却調整	—	160
繰延資産	8	22
未払有給休暇	△9	△14
株式に基づく報酬	△32	△65
借入金	—	1
在外子会社に係る累積換算差額	7	7
その他	—	△5
小計	△20	58
税効果	△2	△2
非支配持分	—	22
合計	△22	78

前連結会計年度(自 2015年9月1日 至 2016年8月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	8,887	—	△70	8,817	(1), (5)	売上高
売上原価	7,232	—	△44	7,188	(1), (5)	売上原価
売上総利益	1,655	—	△25	1,629		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,965	—	△83	1,882	(2), (3), (5), (6), (7), (11)	販売費及び一般管理費
	—	16	0	16	(8)	その他の収益
	—	115	△14	101	(8), (9), (10)	その他の費用
	—	4	1	5	(4), (8)	持分法による投資利益
営業損失(△)	△310	△95	72	△333		営業損失(△)
営業外収益	19	△19	—	—	(8)	
営業外費用	261	△261	—	—	(8)	
特別利益	4	△4	—	—	(8)	
特別損失	93	△93	—	—	(8)	
	—	2	0	2	(8)	金融収益
	—	239	1	240	(8), (10)	金融費用
税金等調整前当期純損失(△)	△643	—	71	△571		税引前当期損失(△)
法人税、住民税及び事業税	100	3	△6	97	(11)	法人所得税費用
法人税等調整額	3	△3	—	—		
当期純損失(△)	△746	—	78	△668		当期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
換算差額調整勘定	△303	—	△45	△348		
その他の包括利益合計	△303	—	△45	△348		税引後その他の包括利益
包括利益	△1,050	—	33	△1,016		包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上高及び売上原価に対する調整

ファイナンス関連サービスについて日本基準では加盟店に対する資金の決済が完了した時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは消費者が加盟店との間で当社グループが提供する決済手段を利用した取引を行った時点で決済代行手数料収益を認識しております。

(2) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。遡及修正額はIFRS移行日（2015年9月1日）で一百万円、前連結会計年度（2016年8月31日）で158百万円となります。

(4) 持分法による投資利益の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

(5) 企業結合日の調整

ペイデザイン株式会社の企業結合日について日本基準ではみなし取得日（2016年3月31日）としておりましたが、IFRSでは2016年4月14日に調整しております。前連結会計年度（自2015年9月1日 至2016年8月31日）において売上高△95百万円、売上原価△59百万円、販売費及び一般管理費△32百万円を調整しております。

(6) 従業員給付の調整

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇に対して給与手当として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

(7) 株式報酬費用の調整

IFRS移行日時点で権利が確定していない新株予約権、及び移行日以後に発行された新株予約権については、付与日現在で公正価値評価を行い、株式報酬費用として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

(8) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(9) 繰延資産の調整

日本基準では「株式交付費」について償却しますが、IFRSでは「新株発行費」は消去して「資本剰余金」から控除非償却となるため、既償却額を遡及修正しております。

(10) 借入金の調整

借入金に関連する手数料について、日本基準では一括処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

(11) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

前連結会計年度（自 2015年9月1日 至 2016年8月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、連結の範囲変更及び売却目的で保有する資産への振替による影響となります。